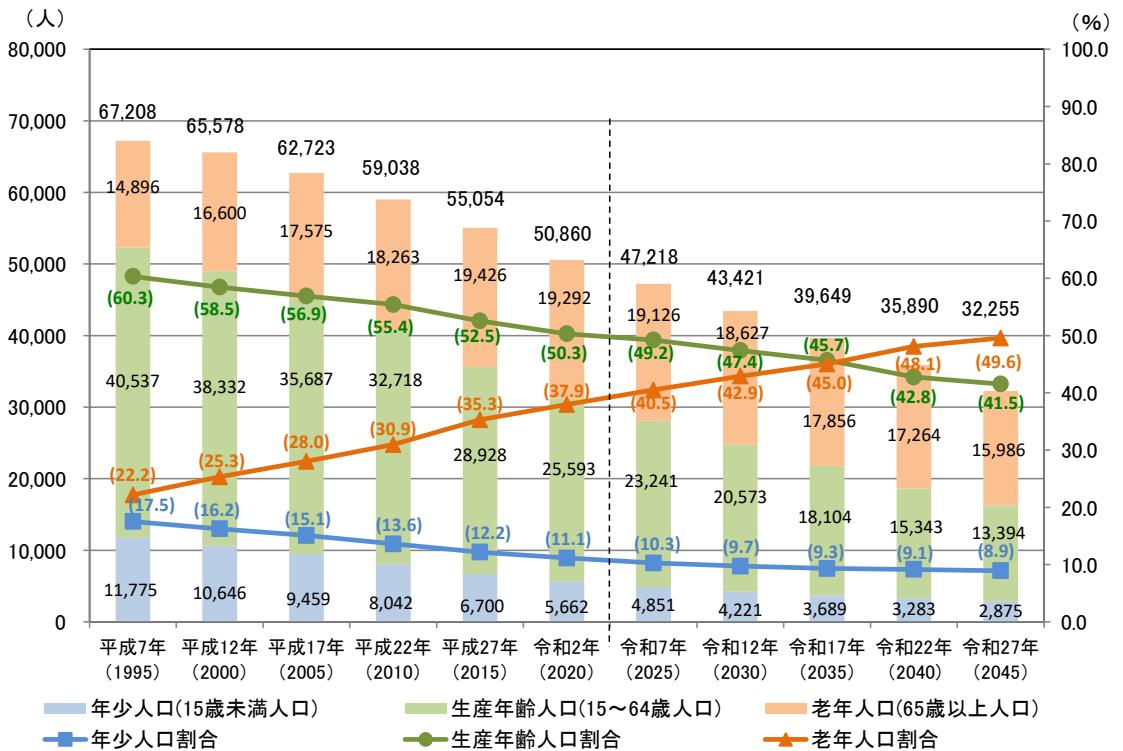


1 人口の動向



- ・2005年（合併当時） 約63,000人
- ・2045年（推計値） 約32,000人
- ・2045年の高齢化率 約50%

※実績値の総数には年齢不詳を含む
資料：実績値は「国勢調査」、推計値は
国立社会保障・人口問題研究所推計

2 まちづくりの課題

人口減少、少子高齢化が急速に進む中で直面する課題

（1）人口密度や土地利用密度の低下

人口減少等に起因する都市の低密度化。市街地の商業的魅力の減退

（2）都市機能の維持困難リスク

一定の人口密度に支えられてきた医療・福祉・子育て支援・商業等の生活サービス（都市機能）は、都市の低密度化が進むと将来的にそれらサービスの提供が困難になりかねない。

（3）インフラの維持管理コスト

道路、水道、公共交通網といったインフラの維持管理コストについて市民一人当たりの負担増大。老朽化したインフラの更新、維持コスト

3 多極ネットワークによる「多彩で強靭な一体型のまちづくり」のねらい

人口減少・少子高齢化が進展し、生産・消費等の地域経済の縮小が懸念されるなか、持続可能な都市を形成するとともに、未来を担う若者世代を含めて人々を惹きつける都市を目指す。

- ⇒・核となる拠点（都市拠点、地域拠点）を形成するとともに、拠点間を道路や鉄道、公共交通といったリアルな連携及びデジタルネットワークによる連携により結ぶ「多極ネットワーク」を構築
- ・地域公共交通計画に基づき、鉄道や路線バスを中心として、交通空白地有償運送、mobi（AIオンデマンドモビリティ）など地域の実情や特性に応じた地域内交通を確保

＜期待される効果＞

（1）生活利便性の維持・向上

サービス産業等は立地場所における需要（密度）が高いほど生産性が高くなるため、都市機能維持に寄与する。アクセス確保などの利用環境の向上。

（2）地域経済の活性化

サービス産業等の生産性向上。域外消費流出の抑制。投資の誘発

（3）行政コストの縮減等

行政サービス・インフラの維持管理の効率化。地価の維持及び固定資産税収の確保

1 商業機能集積地への立地の意義

(1) 施設利用者の利便性向上

(2) 地域経済の活性化

すでにある商業機能に加えて都市機能が集積することによる生産性の向上、多様なサービスの活性化。集客効果や滞在時間の増加等による消費拡大。域外消費の抑制

(3) エリア価値の維持・向上

地価の維持・向上。市外からの集客や効果的な魅力発信等による市域全体の価値向上

(4) 公共交通の利便性向上

京都丹後鉄道の新駅設置検討が進むことで、都市機能が向上する可能性

2 施設の複合化の意義

(1) 各機能の連携による相乗効果

施設やサービス利用のきっかけの多様化。サービスの質向上。集客力の向上

(2) 多世代交流、市民生活の質向上

世代や属性を超えた交流の促進。安らぎや発見、学びの場の提供による市民生活の質向上

(3) 行政コストの縮減

単独施設として複数の施設整備をする場合と比較してインフラ等の一部施設の供用化による整備コスト・維持管理コストの縮減。既存施設の統廃合による行政コストの縮減

3 都市拠点エリアにおける複合施設整備（都市拠点公共施設整備）の意義

人口減少や少子高齢化への対応、市域全体の地域経済活性化に寄与すると考えている。

(1) 子育て世代の定住促進

屋内のあそび場と併せて母子保健機能や相談機能といった切れ目のない包括的な子育て支援を行うことで、子育ての負担軽減を図るとともに、子育てしやすい環境としての認知を広げ、子育て世代の転入促進、転出抑制を図る。

(2) 高齢者の生きがいや健康維持

図書館や多目的室等における生涯学習の促進。多世代交流による生きがいや健康維持の増進

(3) 人流の創出と消費拡大

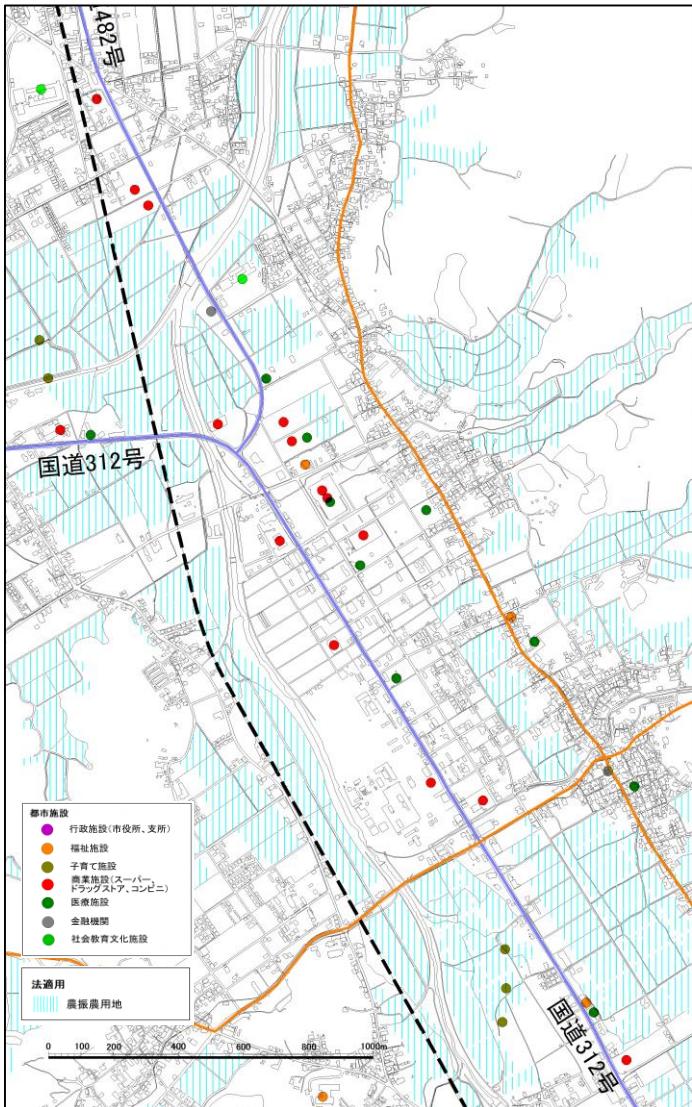
多様な目的の施設利用者を集客し、安定的な人流を創出。施設利用をきっかけとした購買や公共交通機関の利用等の機会を増進し、消費拡大につなげる。

(4) 災害に強い防災まちづくりの実現

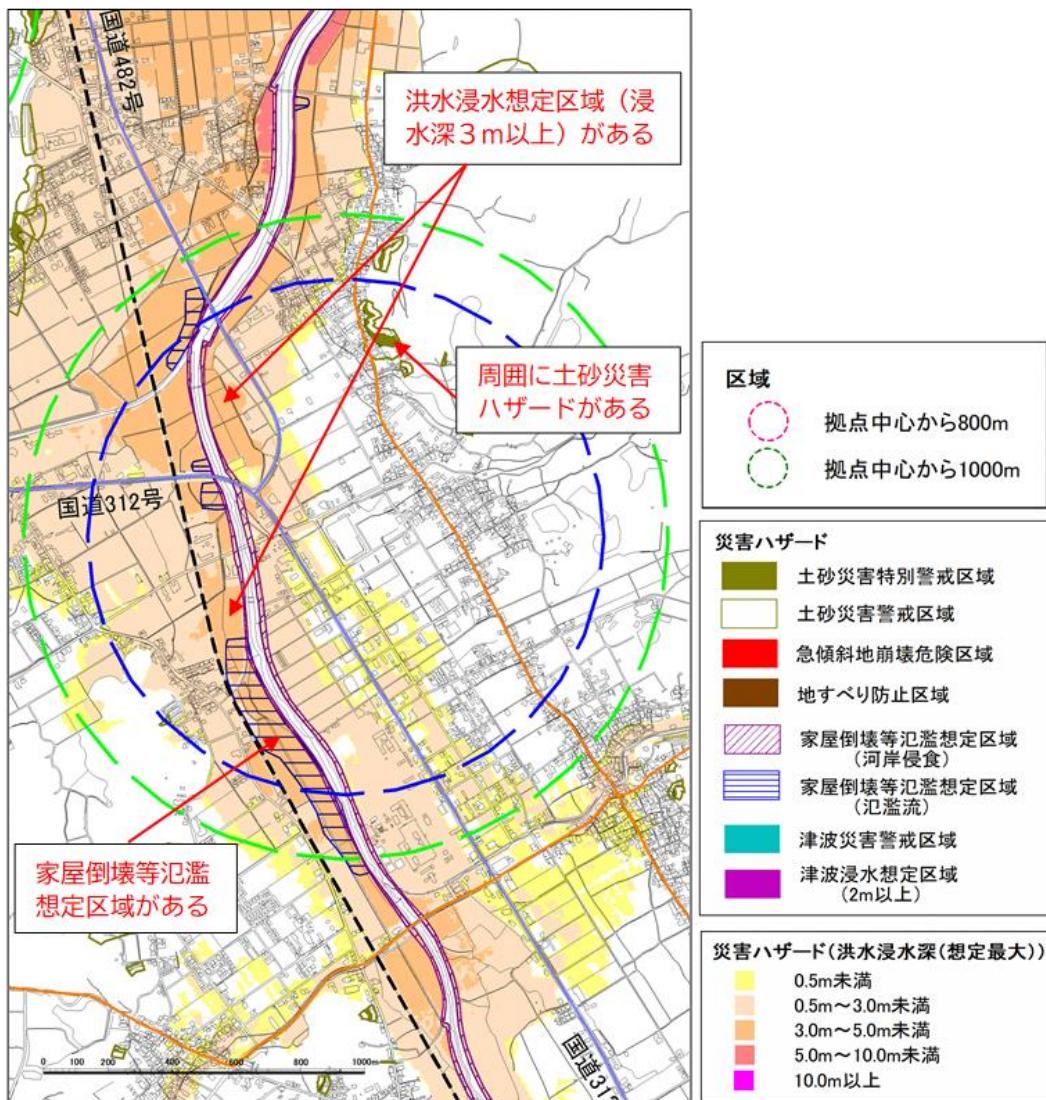
避難所機能も兼ね備えた施設整備による災害リスクへの備え

4 都市拠点エリア内の土地の諸条件

＜土地利用規制、都市施設の状況＞



＜災害リスク＞



既存施設（長岡小学校）活用のケース想定（1/2）

既存施設活用（長岡小学校）	
施設概要	<p>【所在地】峰山町長岡60番 【立地】高台に位置し、敷地にアクセスする市道は幅員6m 【建築年】S56年（築年数44年） ※旧耐震：H21診断済（IS値：1.18、0.84）、耐震性あり（IS値が0.7以上） ※改修等：R3～4トイレ洋式化改修工事（下水道接続含む） ※空調化：普通教室のみ済（特別教室未） ※LED化：未 【規模】建物敷地：8,970m²、グラウンド：6,645m² 延床面積：2,916m²（長寿命化計画から） 内訳：教室棟（2階建て）1,423m²、管理等524m²、体育館735m²、給食棟234m²※倉庫40m²、ホール付属室49m²、長岡放課後児童クラブ54m²除く 【アクセス】 丹海バス：延利線（長岡公民館前）、峰山線（米川）、丹後峰山線（米川） 計3路線 ※バス停から校舎までは徒歩10分程度</p>
整備概要	<p>【フロア・諸室の活用想定】 教室棟1・2階（放課後児童クラブ使用分除く教室等）：1,174m²⇒図書館 体育館：589m²⇒屋内あそび場 【想定改修内容】 ①内装改修、②内部・外部建具改修、③ユニット改修、④EV設置、⑤キューピクル改修、⑥自家発電設備新設⑦照明器具改修（LED化）、⑧空調改修、⑨駐車場整備、⑩玄関廻り屋根新設、⑪駐輪場新設、⑫体育館内装改修、⑬体育館空調化、⑭外壁改修、⑮屋上防水改修</p>
特記事項	<p>【廃校後の利活用想定】放課後児童クラブ 長岡放課後児童クラブ（教室1室54m²）+いさなご放課後児童クラブ（（教室2室×56m²）+ランチルーム130m²）⇒計296m² 【制約】 RC壁の一部撤去の可能性については構造計算等に基づき検討が必要 長岡小学校体育館は指定避難所に指定されており、現状のままでは屋内あそび場の活用には一定の制約がある。 【その他】 改修範囲内でアスベスト含有のおそれのある建材がある可能性が高い（旧丹波小学校（S53建設）調査より）</p>
スケジュール	<p>【供用開始までのスケジュール】 R8：基本設計、R9：実施設計：R10：改修工事⇒R11供用開始 【中長期的なスケジュール】 R10：改修・長寿命化⇒R23（2041年（築60年））：大規模改造⇒R43（2061年（築80年））：改築or解体</p>

既存施設（長岡小学校）活用のケース想定（2/2）

既存施設活用（長岡小学校）	
初期費用	<p>概算事業費：約20億4千万円 <内訳> 【基本設計】約5,300万円 ※設計・監理は工事費の15%として試算 【詳細設計】約1億2,500万円 【監理】約8,700万円 【改修工事費】約17億7,500万円 ※改修経費の試算是公共施設更新費用試算ソフト（地域総合整備財団作成）の単価を活用、新設部分については庁舎整備検討時に行った旧丹波小学校活用パターン試算を準用し、それぞれに物価上昇率を乗じて行ったもの。</p>
改修コスト	<p>概算事業費：約2億円（R23（大規模改修）） <試算> $144,242\text{千円} \times 1.38 \text{ (物価上昇率)} = 199,054\text{千円} \approx 2\text{億円}$ ※144,242千円：学校施設の長寿命化計画における教室棟、管理棟、屋内運動場、給食棟の大規模改修経費試算額</p>
メリット	<p>【早期整備が可能】 個別の屋内のあそび場、図書館（延床としてはあみの図書館規模）の施設整備が可能 【初期費用が安価】 初期費用が約20億4千万円と新規整備に比べて安価（実質負担額21億5千万円（一般財源：5億1千万円、元利償還額16億4千万円 ※過疎債を充当しない想定。一般事業債という交付税措置のない起債充当となる。）） ただし、16年後には大規模改修、21年後には建物の耐用年数目安である築65年が経過し、修繕や改築、建て替えなどに係る経費も想定する必要がある。</p>
デメリット	<p>【都市拠点形成につながらない】 「多極ネットワークによる多彩で強靭な一体型のまちづくり」のための都市拠点エリア形成につながらない。 【複合施設整備が困難】 図書館面積を基本計画の半分程度まで縮小したとしても、母子保健機能やこども部、相談室、多目的室、カフェといった各機能を整備することは、仮に放課後児童クラブでの活用を見直したとしても困難 あそび場と図書館等の施設機能は建物が分かれるため、同一建物内で相乗効果を発揮するという狙いの実現が困難 【財源（国交省）の活用が困難】 国交省の補助金「都市構造再編集中支援事業」の充当が困難（立地適正化計画において都市機能誘導区域に位置づけたエリア内における対象施設整備が補助要件となるが、立地条件から当該区域に位置づけることが困難であるため） 【アクセスが悪い】 施設付近まで路線バスが乗り入れていないことから、車での来所が基本となり、峰山図書館同様に高台への立地となることから、アクセスの悪さが課題となる。 【構造上の制約】 一定、教室の区切りのなかでしか諸室のレイアウトができないため、運営の効率性を高めることが困難で、場合によっては運営コストが高まる可能性がある。死角も多くなるため、安全面でも不安がある。</p>